

# 参考資料 2 事業活動における環境配慮の取組の進展

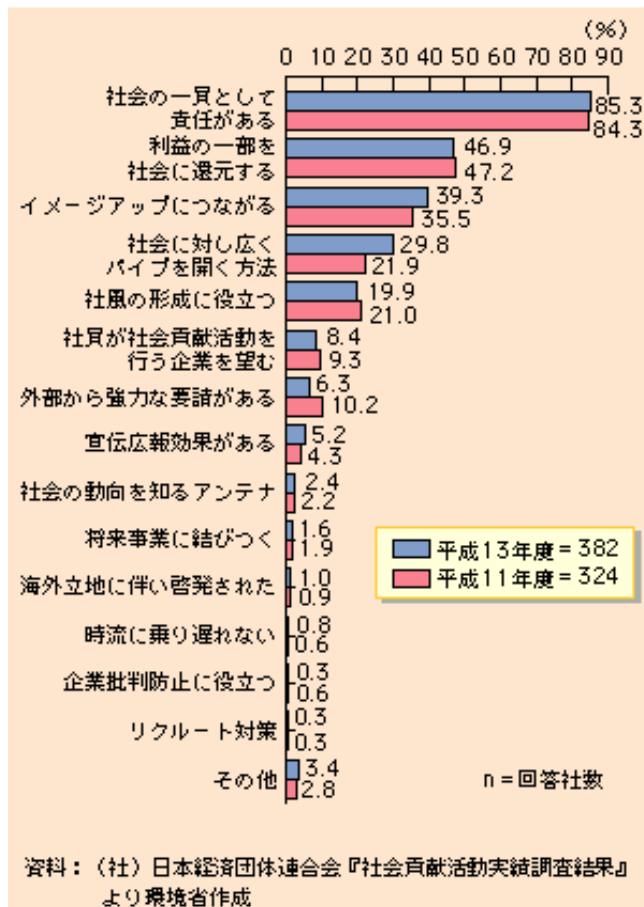
## 目次

企業における環境配慮の考え方の深化 .....	1
企業の自主的な環境マネジメントシステムの展開 .....	3
(イ) ISO 14001 の特徴 .....	4
(ロ) ISO 14001 の取得状況 (国際的状況及び我が国における状況) .....	7
(ハ) ISO 14001 取得の目的と効果 .....	10
(ニ) 欧州独自の環境マネジメントシステムの取組 .....	12
自己評価手法の活用 of 進展 .....	14
環境会計の導入の進展 .....	15
(イ) 環境会計の概要・特徴 .....	15
(ロ) 環境会計を巡る国際的な議論の動向 .....	17
(ハ) 我が国におけるこれまでの取組 .....	18
(ニ) 環境会計への取組状況 .....	19
(ホ) 環境会計の効果 .....	20
環境パフォーマンス指標の発展 .....	21
ライフサイクル・アセスメント手法の発展 .....	24
環境報告書 .....	27
(イ) 我が国におけるこれまでの取組 .....	28
(ロ) 環境報告書の策定状況 .....	29
(ハ) 環境報告書の記載内容 .....	31
(ニ) 環境報告書の配付先 .....	32

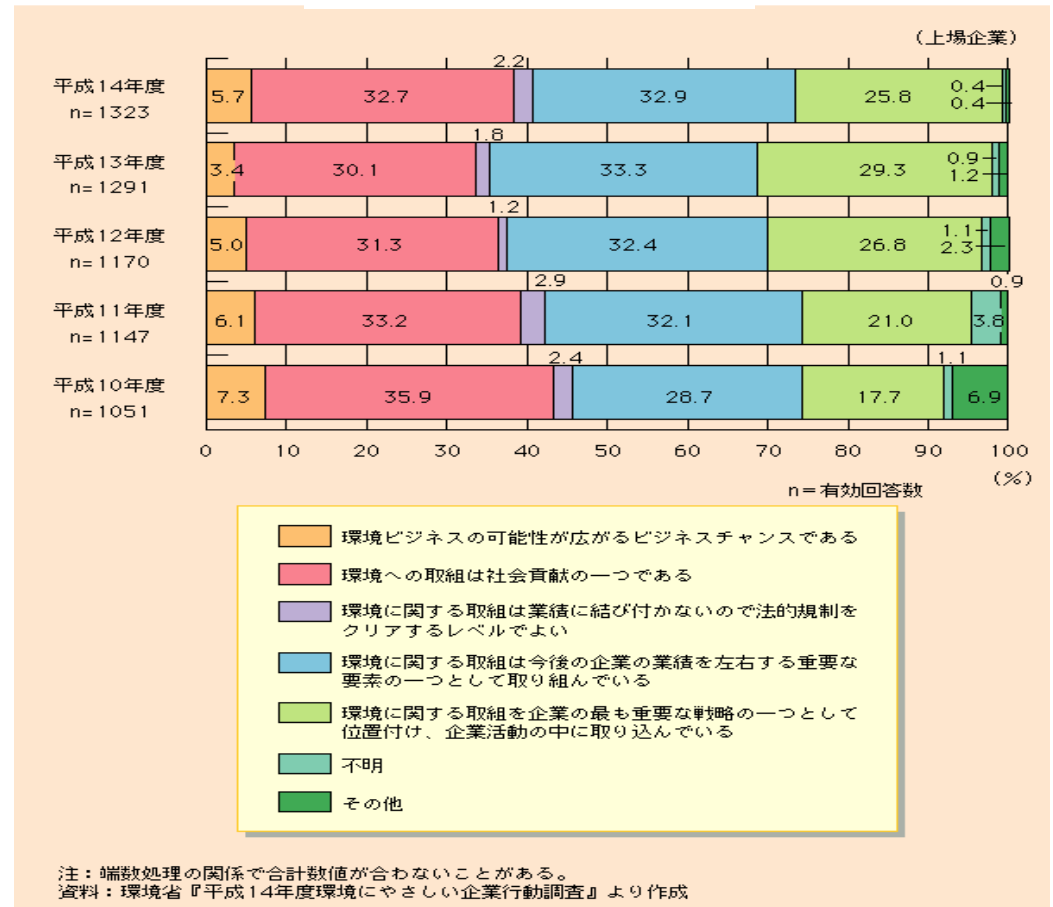
（ホ） 環境報告書の第三者レビューの取組状況 .....	33
（ヘ） 諸外国における取組の進展 .....	36
（ト） 環境報告書に関する国際的な取組の進展 .....	40
（チ） 第三者レビューに関する動向 .....	42
<b>環境ラベルによる製品情報提供の進展 .....</b>	<b>44</b>
（イ） タイプ別環境ラベルの概要 .....	45
（ロ） 代表的な環境ラベルの状況 .....	47
（ハ） 環境ラベルを巡る国際的な議論の動向 .....	52
<b>中小企業の取組の進展 .....</b>	<b>55</b>
（イ） 我が国におけるこれまでの取組 .....	56
（ロ） エコアクション 21 の状況 .....	58
（ハ） エコアクション 21 の改定 .....	59
（ニ） 地方公共団体における取組状況 .....	60

# 企業における環境配慮の考え方の深化

企業が社会貢献活動に取り組む理由



企業の環境に関する考え方



# 企業の自主的な環境マネジメントシステムの展開

## (イ) ISO 14001 の特徴

環境マネジメントシステムの代表的規格である ISO 14001（国際標準化機構（ISO）が定めた環境規格）は、次のような特徴をもっている。

環境方針の策定などに最高責任者の関与を求める、トップダウン型の規格である。

継続的改善を目指した PDCA により構成される規格である

ISO 14000 シリーズのうち、唯一の認証に用いられる規格であり、適用対象の組織を限定せず、活動、製品・サービスに関連する部分を対象とする。

事業者の経営面での管理手法を定めたシステム規格であり、具体的な対策の内容や水準を定めたものではない。

国際標準化機構（International Organization for Standardization：ISO）

ISO は各国の代表から成る国際標準化機関。民間の組織であり、本部はスイスのジュネーブにある。日本からは、日本工業標準調査会（JISC）が参加している。

ISO 14001 の認証

環境マネジメントシステムが ISO 14001 の要求事項に適合しているかを、第 3 者機関である審査登録機関が審査し、適合することが認められる場合に、（財）日本適合性認定協会（JAB：日本における認証機関）に登録し、公表する制度を認証という。

ISO 14001 環境マネジメントシステムのモデル

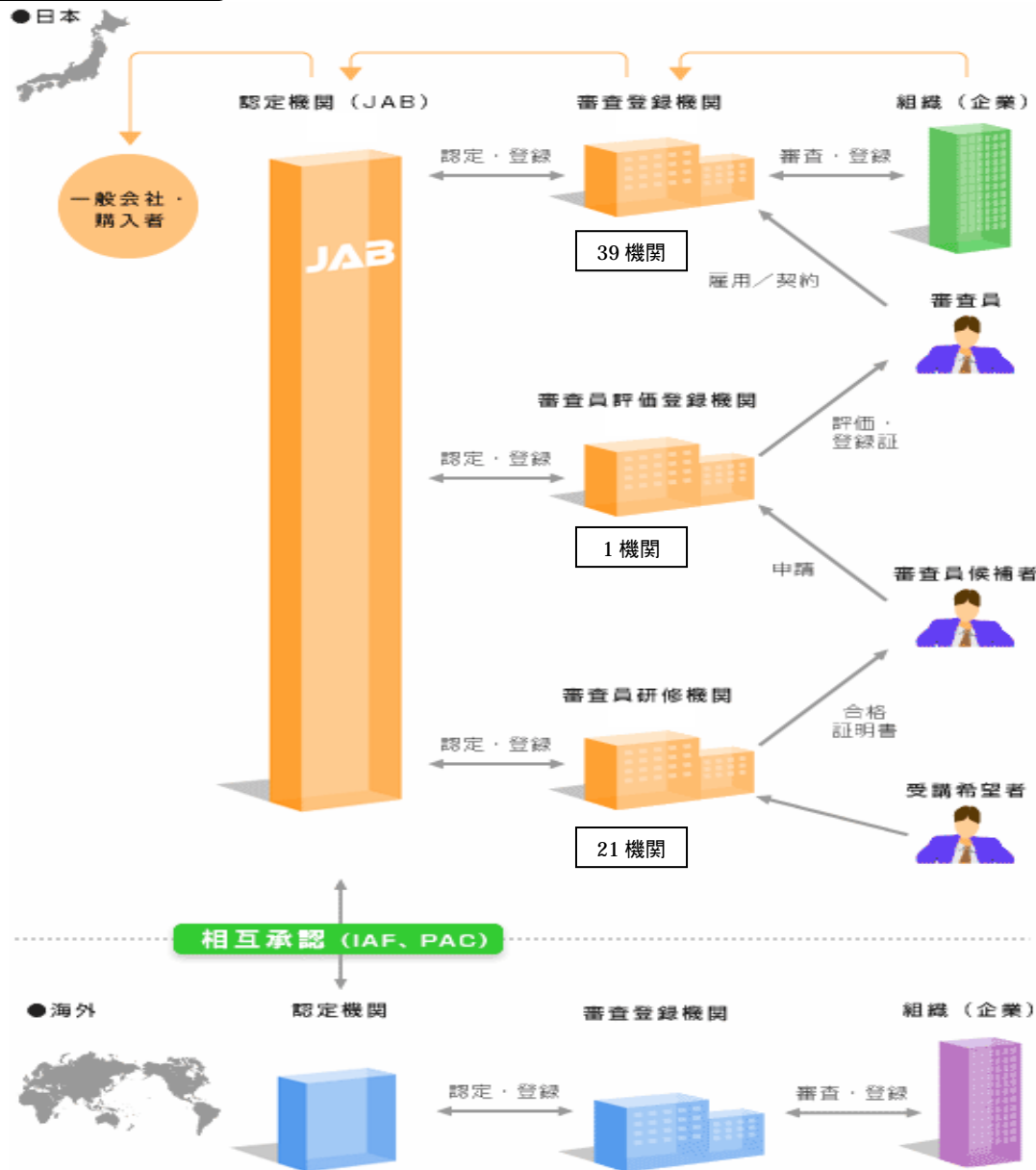


図 1 : I S O14001 環境マネジメントシステムのモデル

出典：環境省の HP

ISO 14001 の構成	
4.2	環境方針 環境方針の制定及び公表
4.3	計画 <PLAN> 環境側面の特定及び、環境目的や目標等の文書化
4.3.1	環境側面
4.3.2	法的及びその他の要求事項
4.3.3	目的及び目標
4.3.4	環境マネジメントプログラム
4.4	実施及び運用 <DO> 効果的な環境マネジメントの実施に必要な手順の確立及び、運用の実施
4.4.1	体制及び責任
4.4.2	訓練、自覚及び能力
4.4.3	コミュニケーション
4.4.4	環境マネジメントシステム文書
4.4.5	文書管理
4.4.6	運用管理
4.4.7	緊急事態への準備及び対応
4.5	点検及び是正処置 <CHECK> 環境に影響を及ぼす可能性のある工程の監視及び管理の実施、環境監査の手順の確立及び実施
4.5.1	監視及び測定
4.5.2	不適合並びに是正及び予防処置
4.5.3	記録
4.5.4	環境マネジメントシステム監査
4.6	経営層による見直し <ACT> 経営層による一定期間ごとの見直し

審査登録機関等の認定



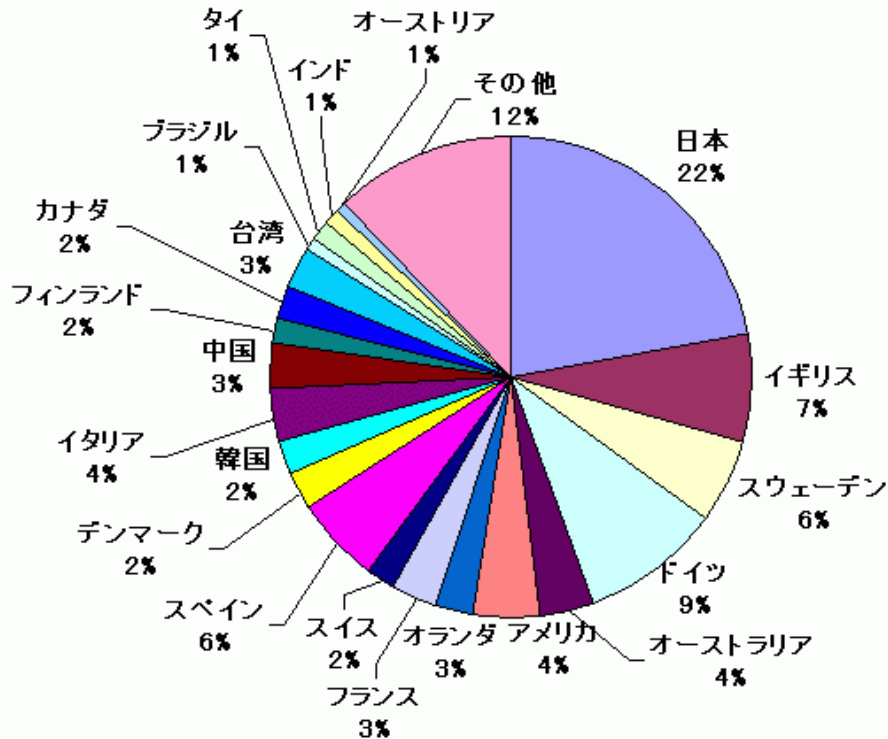
各機関の機関数は2003年11月1日現在

出典：(財)日本適合性認定協会のHP



# (口) ISO 14001 の取得状況 (国際的状況及び我が国における状況)

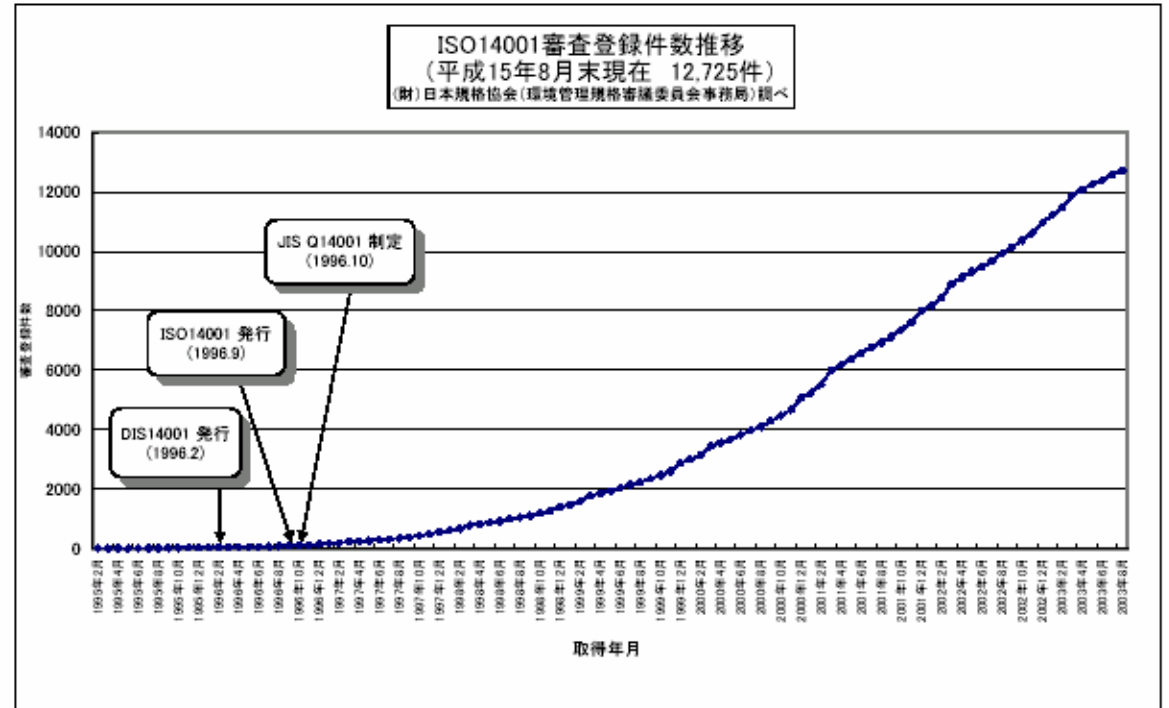
世界の EMS 審査登録件数



世界計 36,765 件  
(2001 年 12 月末現在 ISO 調査)

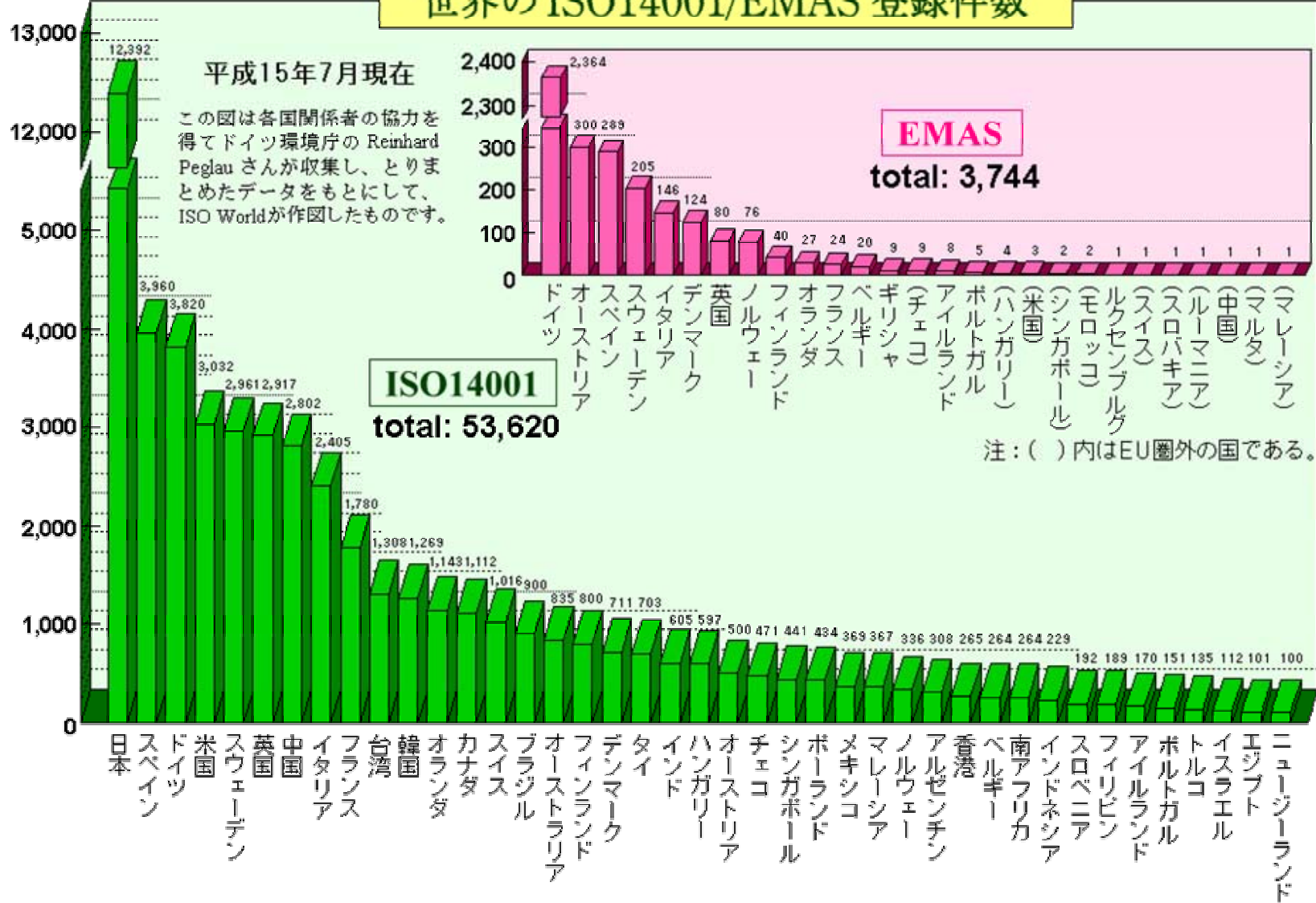
出典：日本工業標準調査会の HP

日本の ISO 14001 審査登録件数の推移



出典：(財)日本規格協会の HP

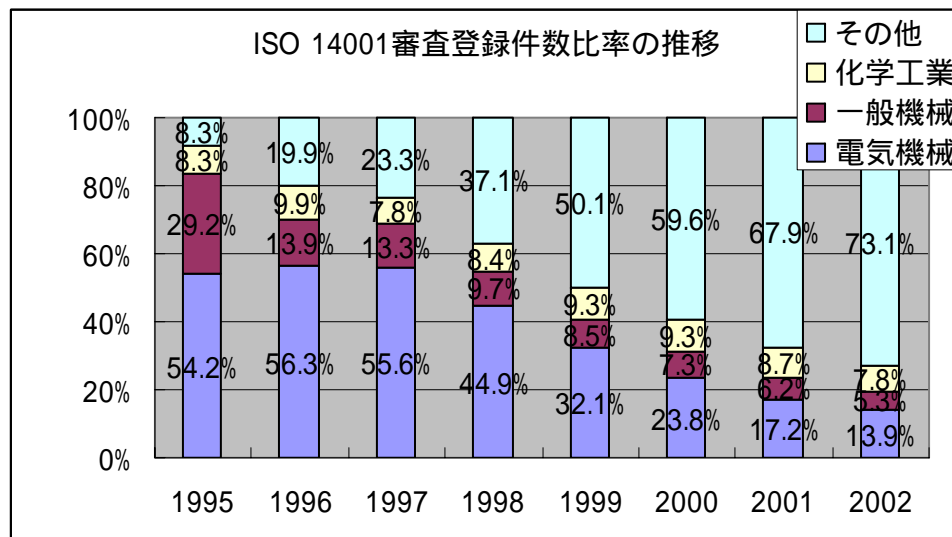
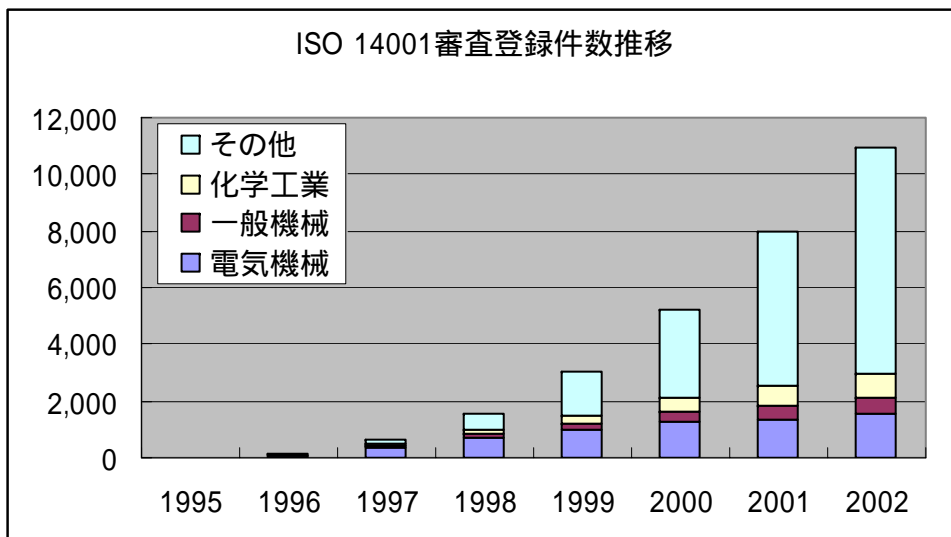
## 世界のISO14001/EMAS登録件数



出典：ISOWorld HP

企業だけではなく、公共団体など様々な団体が登録している。企業の登録もあらゆる業種に及んでいるが、ISO 14001 発行当初、認証取得の中心であった電気機械、一般機械、化学工業の割合が徐々に減少し、最近では、サービス業、総合建設業の割合が伸びてきている。

日本の業種別 ISO 14001 審査登録件数及び構成比

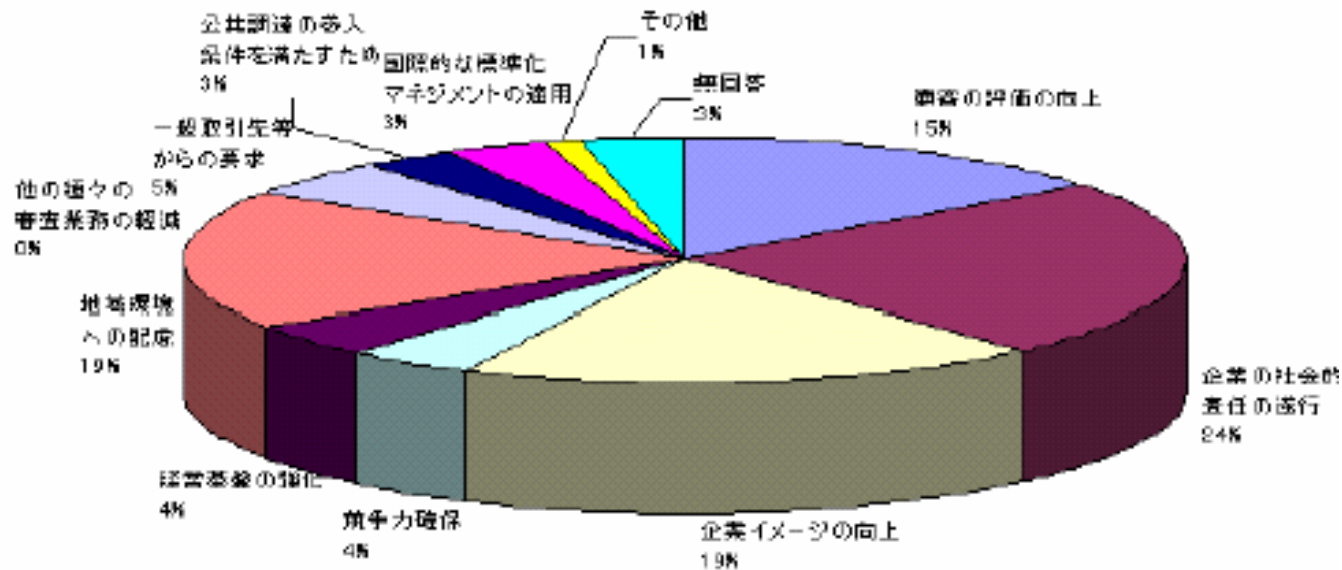


出典：(財)日本規格協会のHP

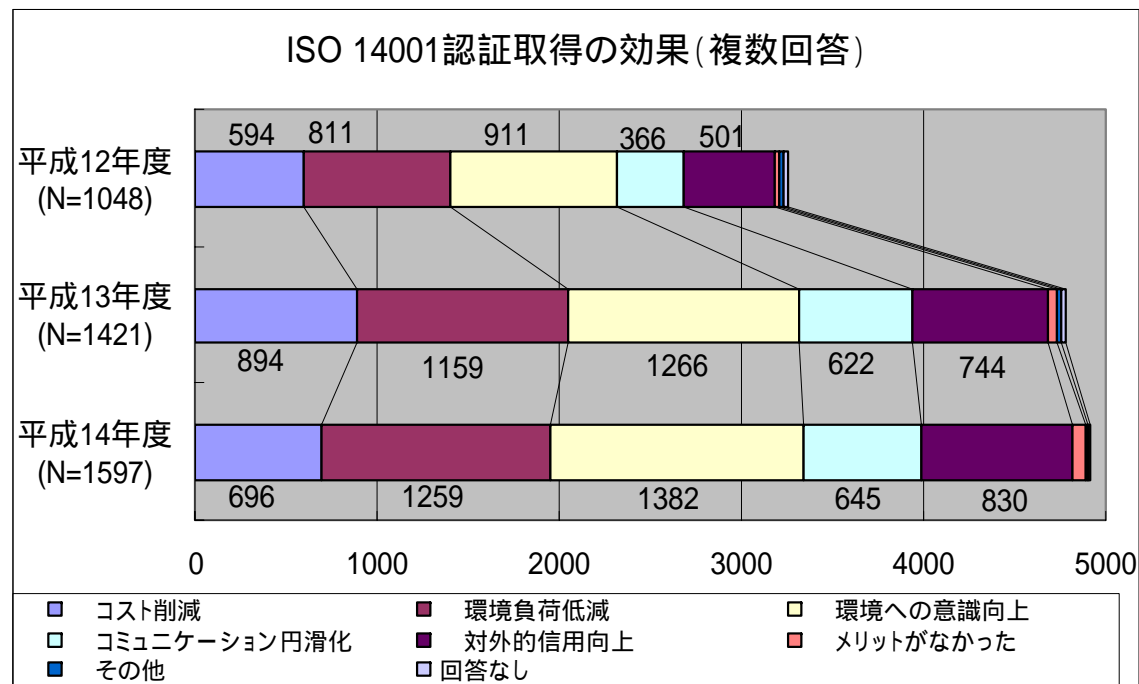
## (八) ISO 14001 取得の目的と効果

- 認証取得の目的
  - 製造業：“企業の社会的責任の遂行”、“地球環境への配慮”
  - 建設業：“企業の社会的責任の遂行”、“企業イメージの向上”
  - 小売・サービス業：“企業の社会的責任の遂行”、“企業イメージの向上”
- 認証取得の効果
  - 環境への意識向上、環境負荷低減、コスト削減を挙げる企業が多く、
  - ついて、対外信用の向上、コミュニケーションの円滑化

認証取得の目的



出典：日本工業標準調査会 環境管理システム規格適合性評価委員会報告



出典：環境省 平成14年度環境にやさしい企業行動調査結果

## (二) 欧州独自の環境マネジメントシステムの取組

### EMAS の内容

- 1993年に制定され、1995年から本格運用、2003年に改訂されている。
- 環境マネジメントシステムに加え、環境声明書の作成と公表、環境認証人による認証が求められている。
- ISO 14001 と EMAS の比較

	ISO 14001	EMAS II 761/2001/EC
対象範囲	全般	全般
初期環境レビュー	任意	要求される 組織自体によるレビュー、または外部機関によるレビューが必要
環境法規制遵守	遵守の「仕組み」が必要	要求される 法規制を遵守していない場合、環境声明は有効とされない
環境パフォーマンスの改善	「システム」の継続的改善が必要	要求される
環境声明書（活動の報告、方針、目的と目標、環境マネジメントプログラムを含む）	不要（方針のみ）	要求される印刷物またはホームページ上で一般市民が入手しやすいように公開が必要 地域への説明責任を確実にすることが目的 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 環境政策と EMS の要約</li> <li>・ 重大な直接・間接的環境側面に関する記述と影響</li> <li>・ 上記に関する環境目的、目標</li> <li>・ 環境目的、目標に対するデータのまとめ（年次データ）</li> <li>・ 法的要件に対する活動、環境パフォーマンス等に関する情報</li> <li>・ 環境認証人氏名 等</li> </ul>
環境声明書の検証	不要	要求される環境監査人／認証機関による検証が必要
環境関連業者の管理	コミュニケーション及び運用管理の範囲で管理。法的要求事項があれば従う。	組織による監視
間接環境側面：設計デザイン・開発・包装・輸送・購入等	企業の自主性にまかされる	明確に要求
環境パフォーマンス評価	システムの結果として達成されると考える	要求される 数値を含めた証拠が必要
ロゴ（認証マーク）	無	有 2 種（マネジメントシステム認証と環境声明に対する証明）



EMAS のフロー図



EMAS の HP